

第9章 広報 PR 活動

第9章 広報 PR 活動

第1節 国内広報活動

1 活動の目的及び主な活動内容

国内広報活動は、オリンピック・マーブメントを推進するとともに、都民・国民の招致活動に対する理解を深めていくことで、招致の気運を高め、東京での開催についての支持率向上を目指して活動を展開した。

主な活動内容は以下のとおりである。

月 日	会 場	内 容
平成 23 (2011) 年		
11月 30日	東京モード学園コクーンタワー	招致ロゴ発表会
平成 24 (2012) 年		
2月 16日	都庁	申請ファイル提出記者会見 ・登壇者：小倉招致委員会評議会事務総長
4月 14日	モスクワ	国内オリンピック委員会連合（ANOC）総会でプレゼンテーション
5月 24日	都庁	立候補都市選定記者会見等
5月 28日～ 6月 10日	山手線、京浜東北線、中央線、京葉線	招致 PR 映像をトレインチャンネルで放映
5月 29日	都庁	招致エンブレム記者発表会 ・登壇者：竹田招致委員会理事長、水野招致委員会専務理事、JOC エリートアカデミー一生
5月 29日	—	スローガン及びポスター発表
7月 6日	都庁	開催都市選定に向けて集う会
7月 12日	—	国内向け招致 PR 原稿制作 ・今、ニッポンにはこの夢の力が必要だ。
7月 19日	日本外国特派員協会	国際スローガン並びにルックプログラムを発表 ・Discover Tomorrow[未来（あした）をつかもう]
8月 20日	銀座中央通り	ロンドンオリンピック日本代表選手団パレードに参加し招致 PR

月 日	会 場	内 容
9月 7日	東京商工会議所「東商ホール」	開催都市決定 1 年前記念イベント ・カウントダウンオブジェの除幕 ・オリンピアン・パラリンピアントークショー
9月 28日	—	招致 PR 新ポスターを発表
10月 17日	—	招致新 PR 映像をリリース
10月 22日～ 11月 4日	山手線、京浜 東北線、中央 線、京葉線、 東京ミッド タウン等	招致新 PR 映像をトライインチャンネル及び デジタルサイネージで放映
11月 11日	東京急行電 鉄東横線渋 谷駅構内コ ンコース	開催都市決定 300 日前記念週間オープニ ングセレモニーの取材機会提供 ・記念週間では、様々なイベントを開催
12月 21日	—	招致アンバサダー発表 ※この後、招致活動終了まで招致アンバサ ダーを追加発表
12月 24日～ 1月 13日	山手線、京浜 東北線、中央 線、京葉線、 J・AD ビジ ョン等	招致新 PR 映像をトライインチャンネル及び デジタルサイネージで放映
平成 25 (2013) 年		
1月 8日	都庁	立候補ファイル提出報告記者会見 ・登壇者：猪瀬都知事、竹田招致委員会理 事長、下村文部科学大臣、荒木田招致委 員会スポーツディレクター、土田和歌子 招致アンバサダー、吉田沙保里招致アン バサダー ・立候補ファイルを披露 ・会見後、記者ブリーフィングを開き、立 候補ファイルに係る質疑応答を実施
2月 19日	羽田空港旅 客ターミナル	開催都市決定 200 日前記念イベントの取 材機会提供 ・トークショー開催

月 日	会 場	内 容
3月1日～ 3月10日	都内	IOC評価委員会来日特別ライトアップ ・東京スカイツリー 3/4～7 ・東京タワー 3/4～7 ・レインボーブリッジ 3/4 ・都庁第一本庁舎 3/4～7 ・東京ゲートブリッジ 3/1～10
3月4日～ 3月7日	都内	IOC評価委員会訪問
5月30日	KITTE	開催都市決定 100日前イベントの取材機会提供 ・東京都交響楽団による演奏 ・アスリート・文化人による招致トークショー等開催
5月30日	サンクトペテルブルク	スポーツアコード会議
6月17日～ 18日	ローザンヌ市	テクニカル・プレゼンテーション
6月25日	都庁	IOC評価委員会報告書発表
7月3日	ローザンヌ	テクニカルブリーフィング
8月23日	都庁	開催都市決定に向けた記者会見
8月23日	都庁	2020年オリンピック・パラリンピック招致出陣式
9月7日	ブエノスアイレス市内 及び都内	第125次IOC総会

活動期間を通して、特に留意した点は以下のとおりである。

(1) メディアに対する積極的な情報提供

国内向けプレス発表を、計182回（平成23（2011）年10月～平成25（2013）年9月）行った。

その際に心がけた点は、以下のとおりである。

- 話題性・新規性・季節性といった観点から、メディアが取り上げやすい素材の提供に留意した。
- IOCからの制約や、招致戦略の観点から、情報管理を必要とする場面では、事前報道自粛の要請等により対応した。

(2) メーリングリストを活用した迅速な情報提供

海外イベントにおいて、都庁記者クラブ、運動記者クラブ、フリージャーナリスト等に対するメーリングリストを活用した迅速な情報提供を行った。

(3) 運動記者クラブへの働きかけ

報道の全国化を目指し、新聞の運動面への掲載を獲得すべく、JOC 広報担当との連携を深め、運動記者クラブへの働きかけを強化した。

(4) 一般都民向けの広報

時宜をとらえて都内及び近郊の鉄道内や駅構内等で中吊り広告、駅貼り広告の掲出、映像モニターやデジタルサイネージを使用して招致 PR 映像を放映した。加えて、都内商店街に協力を依頼し、東京招致を PR するフラッグの掲出を行い、都内を走行するバスにラッピング広告を施す等、国内における招致気運の盛り上げにつながる一般都民向けの広報を積極的に展開した。

2 効果的な国内広報活動を推進するために

(1) 広報的な視点を持った企画立案・運営の徹底

都内、国内で広く招致気運を盛り上げるには、招致活動の様子を、その場に集った参加者にとどまらず、メディアによる報道を通して、効果的かつ広範囲に伝える必要がある。これを可能にするため、以下のように、広報的な視点を持った企画立案及び運営を、すべての活動において徹底する必要があった。

- メディアの取材を目指した企画の設定
- 伝えるべきメッセージを盛り込んだ台本の制作
- イベント後の囲み取材等、取材機会の積極的な提供

(2) 多方面への積極的な PR

招致気運の向上には、開催の効果や意義等が、招致側からのメッセージのみならず、幅広い層で議論される必要がある。そのため、記者クラブに属さない個人ジャーナリストや雑誌編集者、インターネット媒体記者等へ、積極的に働きかけを行った。

(3) 情報管理と情報提供のバランス

招致活動に関する情報の中には、IOC からの制約や、他都市への情報漏洩防止のため、厳正な管理が必要なものが含まれる。一方で、メディアに対しては、適宜事前に情報を提供して報道体制を確保する必要がある。そのバランスをとるため、事前の報道自粛を要請した上で情報提供を行った。

(4) 予定変更等への迅速な対応

IOC 関連の海外でのイベント等において、事前に案内した予定が急遽変更される場合があり、その対応策を用意しておく必要がある。あらかじめその可能性をメディア側に伝えておくとともに、マーリングリスト等、迅速かつ簡易な連絡を可能にする手段を確保した。

第2節 国際広報活動

1 活動の目的及び主な活動内容

国際広報活動は、IOC委員が接する可能性の高いメディアにおける報道等を通して、東京の大会開催計画、招致活動の状況、東京の都市としての魅力について理解を得、最終的な投票行動へつなげることを目的とした。

IOC委員に情報がより効果的、効率的に伝わるよう、世界的なネットワークを有する総合的広報専門企業を活用し、業務を推進した。

なお、平成25(2013)年1月に立候補ファイルを提出し、国際プロモーション活動が解禁となって以降、活動を本格化させた。

主な活動内容は以下の通りである。

月日	場所	内容
平成24(2012)年		
5月24日	都庁	IOC理事会（立候補都市選定） 理事会が行われたケベックシティ（カナダ）と都庁を中継で結び、発表会見を実施。 登壇者：森招致議員連盟最高顧問、奥村展三文部科学副大臣、オリンピアン、パラリンピアン、等。
7月19日		
7月19日	特例社団法人日本外国特派員協会(FCCJ)	国際スローガン“Discover Tomorrow”の発表 登壇者：竹田招致委員会理事長、水野専務理事、佐藤優香選手
7月27日～8月12日		
7月27日～8月12日	ロンドン	ロンドンオリンピック 記者会見（7月29日、Olympic Stadiumの計画発表） 登壇者：竹田招致委員会理事長、水野専務理事、森元首相、橋本理事、等
8月29日～9月9日		
8月29日～9月9日	ロンドン	ロンドンパラリンピック プレスリリース発表（8月30日、日本メディアのパラリンピックへの高い関心）
平成25(2013)年		
1月8日	都庁	立候補ファイル提出記者会見 登壇者：猪瀬都知事、竹田招致委員会理事長、オリンピアン、パラリンピアン、等
1月10日	ロンドン	立候補ファイル提出記者会見 登壇者：猪瀬都知事、竹田招致委員会理事長、オリンピアン、パラリンピアン、等

3月1日～8日	東京	IOC 評価委員会訪問
4月 15 日～17日	ソチ	国際スポーツ記者協会 (AIPS) 萩原健司氏への個別取材8件を実施
5月 10 日	FCCJ	Why & How メッセージの発表 登壇者：竹田招致委員会理事長
5月 26 日～6月1日	サンクトペテルブルク	SportAccord 記者会見の実施 登壇者：竹田招致委員会理事長、猪瀬都知事、太田オリンピアン、等 竹田招致委員会理事長、猪瀬都知事らへの個別取材計6件を実施
6月 14 日～16日	ローザンヌ	ANOC 記者懇談会の実施、個別取材3件の実施 登壇者：竹田招致委員会理事長
7月3日	ローザンヌ	テクニカルブリーフィング(第4章第5節を参照)
7月 28 日～8月4日	バルセロナ	世界水泳 記者懇談会の実施 登壇者：竹田招致委員会理事長、水野専務理事、鈴木日本水泳連盟会長
8月 10 日～8月 18 日	モスクワ	国際陸上競技連盟 (IAAF) 世界陸上 記者会見の実施 登壇者：竹田招致委員会理事長、高橋 JOC 理事
9月7日	ブエノスアイレス	IOC 総会 (第5章第 11 節を参照)

活動期間を通して、特に留意した点は以下の通りである。

(1) 主要メッセージの開発

招致活動を進める上での主要メッセージとして「Discover Tomorrow」というスローガンを導入。その後、理念 (WHY) だけではなく、どのように運営するか (HOW) も重要であるという「Why & How」メッセージを打ち出す。さらに、WHY の部分では、東京は東日本大震災によってスポーツの力を再確認 (Rediscover) した点を強調。具体的には、アスリート自身が東北支援に訪れて、被災地の方々が笑顔を見せること等により、スポーツの力を実感した。その日本だからこそオリンピックの価値を次世代に継承することができ、IOC のパートナーとして最もふさわしい点を強調。南米初のリオデジャネイ

口、イスラム初のイスタンブールはいわゆるオリンピックの価値の横への広がりを強調していることに対し、東京は次世代への継承という縦のつながりを強調し、これが IOC の心に響くメッセージとなった。

(2) プレスリリースの配信

海外向けプレスリリースを計 167 回（平成 20（2008）年～平成 23（2011）年）行った。そのほとんどを英語・フランス語の 2 か国語にて制作し、フランス系メディアからは非常に好評を得た。

(3) オリンピックメディアとの情報交換

海外においては、アメリカのアラウンドザリングス（Around the Rings）を代表とするオリンピックを主たる対象として扱うメディアが存在し、各都市の招致活動を含めオリンピックに関する情報を精力的に発信している。こうしたメディアとの積極的な情報交換を行い、東京の開催計画の優位性や、招致活動に関する報道が得られるように努めた。

(4) 広報ツールの配布

東京のメッセージを届ける広報ツールとして、プレスキットを作成した。併せて、ニュースレターを IOC 委員、IF、各国 NOC、海外メディアへ直接郵送した。

2 効果的に国際広報を展開するために

(1) メディア及び IOC メディア担当者との関係構築

各種メディアの IOC 担当記者自身が IOC 委員と日々会話を重ねる等、招致活動の行方にも大きな影響力を有していることから、オリンピックメディアや主要通信社・有力紙に在籍する記者との緊密な関係構築が重要である。一方、IOC のメディア担当者とは IOC イベントに際しての広報対応等に対して、適宜情報や助言を得られるよう、頻繁な意思疎通に努める必要がある。

(2) 危機管理対応

招致活動に対しては、国内外において様々な視点から反対を唱える団体があるのも事実である。こうした団体の行動が、東京の招致に対する批判的な報道につながることがあり得る。突発的にそのような事態が生じた場合、コメントの発表等即時の対応が求められる可能性がある。連絡体制や対応責任者を決め、常に事態の発生に備えて対応した。

第3節 ウェブ広報活動

1 活動の目的及び主な活動内容

ウェブ広報活動については、インターネットの即時性、広範性に加え、ソーシャルネットワーク（以降 SNS）の急速な普及により、個人、スポンサー企業と協力した効果的なプロモーションの実施をすることを意識して取り組んだ。

2 公式ウェブサイト

ニュース(写真)を中心としたウェブサイトという当初の目的を意識し、トップページには注目度の高い写真をスライド表示させる画面構成とした。

<アクセス数の推移>

平成 23 (2011) 年 11 月 30 日～12 月 31 日：4,343

平成 24 (2012) 年 1 月 1 日～6 月 30 日：44,368

7 月 1 日～12 月 31 日：89,335

平成 25 (2013) 年 1 月 1 日～6 月 30 日：436,335

7 月 1 日～9 月 24 日：839,902 (9 月 8 日アクセス数：194,368)

<映像 (Youtube 配信) >

期間中：59 本を制作、配信

また、一般閲覧ページとは別にメディアに向けた専用ページを設け、公式フォト・映像アーカイブなど、素材の配信・情報提供に努めた。

平成 23 (2011) 年 11 月 30 日、公式ウェブサイトをオープン。以降、主な活動内容は、以下の通りである。

時期	内容
活動初期 平成 23 (2011) 年 11 月～	<ul style="list-style-type: none"> ・ロゴ発表、記者会見等のニュース発信 ・イベント告知・レポート ・申請ファイルの掲載 【メディア向け】 ・ロゴデータのダウンロード ・申請ファイルの掲載
正式立候補都市決定以降 平成 24 (2012) 年 5 月～	<ul style="list-style-type: none"> ・WHY 招致？（日本語）掲載 ・小倉事務総長対談コンテンツ ・CM 素材の掲載 (Youtube)

国内盛り上げ期 平成 24 (2012) 年 8 月～ (ロンドンオリンピック・パラ リンピック以降)	<ul style="list-style-type: none"> 招致応援宣言(アスリートコンテンツ) 映像コンテンツのアーカイブ化 撮影素材の拡充
立候補ファイル提出以降 平成 25 (2013) 年 1 月～	<ul style="list-style-type: none"> 立候補ファイルの掲載 ベニューCG、MAP 等競技会場紹介 招致アンバサダーの発表 日英仏サイトデザインのリニューアル 国際キャンペーン解禁に伴う英仏サイト リニューアル 【メディア向け】 立候補ファイルの掲載 ベニューCG、鳥瞰図、マップの配信
国内・海外プロモーション拡充期 平成 25 (2013) 年 3 月～	<ul style="list-style-type: none"> 評価委員会訪問期間の積極的ニュース 発信 アンバサダーの追加 【メディア向け】 評価委員会フッテージ素材の配信 国際プレゼンテーション概要、写真、 映像の配信
最終盛り上げ期 平成 25 (2013) 年 7 月～	<ul style="list-style-type: none"> 小倉事務総長対談コンテンツ（英仏） Why & How コンテンツ（英仏）
開催都市決定後 平成 25 (2013) 年 9 月 8 日～	<ul style="list-style-type: none"> 招致エンブレムの全ページ改変 トップページのリニューアル 映像素材の整理 コンテンツの縮小

3 フェイスブック

情報発信の新たなツールの中心となった SNS、招致委員会では主にフェイスブックを軸にプロモーションを展開した。理由として、情報を的確なタイミングで対象としたいターゲットに届けることができ、また情報が拡散されやすいことに着目した。

当初ページのファン数（いいね！数）は 100 前後であったが、2012 年のロンドンオリンピック・パラリンピックでのアスリートの方々の多大な活躍によってスポーツ、また招致活動への関心が高まり年末には 2 万に到達。その後、IOC 支持率調査を視野に入れた年末年始のプロモーション強化期にフェイスブックに広告出稿を行い、平成 25 (2013) 年 1 月に 5

万に到達。その後も国内盛り上げを中心に情報を伝え、国際プレゼンテーションの場での活動をレポートした。その結果、7月末時点で7万いいね！を獲得。最終盛り上げとし、8月末に再度広告出稿を実施。目標としていた10万いいね！を超えて、立候補都市3都市のトップとなる。

また、東京が開催都市に選ばれた写真は、国内におけるフェイスブック史上1位となる14,105シェアを発生させ、1週間で667万人にリーチした。9月24日時点でいいね！数は、222,375。

Twitter、google+においてもフェイスブックを基本とし、情報を発信した。また、平成25（2013）年1月の国際プロモーション解禁以降は、英仏でのTwitter発信を中心とし、活動を行った。

平成23（2011）年11月20日、ページオープン。以降、主な活動内容は、以下の通りである。

時期	内容
平成23（2011）年11月～	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュース記事の発信 ・海外ニュースの情報シェア
平成24（2012）年4月～	<ul style="list-style-type: none"> ・CM素材の掲載（Youtube） ・アスリートによる招致応援宣言 ・イベント告知・レポート
平成24（2012）年8月～ ロンドンオリンピック・パラリンピック	<ul style="list-style-type: none"> ・ロンドンオリンピック・パラリンピックメダリストコメント映像・写真掲載 ・300日前よりカウントダウンを開始 ・映像・写真コンテンツの拡充
平成25（2013）年1月～	<ul style="list-style-type: none"> ・1964年東京オリンピックコンテンツ ・招致アンバサダー紹介 ・競技会場ベニュー紹介 ・フェイスブック広告の出稿
平成25（2013）年3月～	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会訪問時、写真素材の拡充 ・国際プレゼンテーションに関する情報発信
平成25（2013）年7月～	<ul style="list-style-type: none"> ・各競技団体日本代表選手団からの招致応援 ・10万いいね！を目指した煽りコンテンツ ・フェイスブック広告の出稿 ・ブエノス現地レポート

第4節 アスリート委員会による広報活動

1 アスリート委員会設置の目的

招致活動を進めるにあたって、アスリートファーストの観点から、第一線で活躍中又は活躍してきたアスリートに対して立候補ファイルの内容等招致活動の動向を周知するとともに、アスリートとしての知識・経験等オリンピックムーブメントをはじめとする招致活動に最大限活用することにより、国内外の招致活動の円滑な推進を図るため、アスリート委員会を設置した。

【アスリート委員会名簿】

※以下、敬称略

荒木田 裕子、田辺 陽子、松下 浩二、朝原 宣治、朝日 健太郎、
太田 雄貴、荻原 健司、黒岩 敏幸、黒木 知宏、越 和宏、小谷 実可子、
谷本 歩実、三宅 宏実、室伏 広治、米倉 加奈子、米田 功、小林 大祐、
河合 純一、大日方 邦子、根木 慎志、国枝 慎吾、鈴木 孝幸、
土田 和歌子、吉田 沙保里、鈴木 大地、成田 真由美

2 アスリート委員会の開催

(1) 第1回アスリート委員会

日時：2013年2月28日（木） 11:00～12:00

場所：岸記念体育会館

内容：1、委員会の設置と委員長・委員の選任について

【委員長】 荒木田 裕子

【副委員長】 河合 純一、小谷 実可子

2、立候補ファイルについて

3、選手村について

4、評価委員会について

5、今後の活動について

6、その他

(2) 第2回アスリート委員会

日時：2013年6月6日（木） 11:00～12:00

場所：岸記念体育会館

内容：1、評価委員会報告について

2、今後の国内広報・海外広報について

3、今後のスケジュールと活動内容について

4、2020年に向けたアスリートの活動方針について

5、その他

3 アスリート宣言の実施

平成25（2013）年9月5日、アルゼンチン・ブエノスアイレスで記者会見を開催し、2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けて、アスリートの果たす役割、行動指針をまとめた「アスリート宣言」を発表した。

日時：平成25（2013）年9月5日（木）10：30～11：15

場所：シェラトン・ブエノスアイレス

出席：荒木田裕子（委員長）、小谷 実可子（司会）、有森 裕子、
入江 陵介、太田 雄貴、小原日登美、川淵 三郎、佐藤 真海、
鈴木 大地、田中 理恵、千田 健太、成田真由美、橋本 聖子、
馳 浩、山下 泰裕

内容：荒木田裕子「アスリート宣言について」

田中 理恵 「スポーツの普及・発展について」

鈴木 大地 「フェアプレイについて」

有森 裕子 「国際交流活動について」

千田 健太 「スポーツの力と社会貢献について」

川淵 三郎 「招致にかける思い」

【アスリート宣言】

スポーツには、未来を担う子どもたち、困難に立ち向かう人々、そして社会に、世界に、夢や希望、勇気をもたらす力があります。

私たちアスリートは、行動や言葉のひとつひとつに大きな力があることを自覚し、社会におけるスポーツの役割の向上に寄与し、次世代にその社会的価値を伝えます。

私たちアスリートは、

オリンピック憲章を尊重し、オリンピックムーブメントを推進し、スポーツの魅力と力を、2020年東京に集結するアスリートと共有して未来に伝えてゆくことを約束するために、クレド(信条)を定め、日本から世界へ発信します。

◆私たちはスポーツの普及・発展に努めます

◆私たちはフェアプレイの精神を守ります

◆私たちは国際貢献・交流に努めます

◆私たちは社会貢献に努めます

私たちは、日本のアスリートとしての誇りと自覚、責任を持ち、スポーツへの感謝の心を忘れず。

日本と世界の人びとの架け橋になるように努力し、

スポーツを通じて世界平和に寄与することをここに宣言します。

TOKYO2020 アスリート委員会

【アスリート宣言 アクション・プラン】

私たちアスリートは、以下の活動を通じてアスリート宣言を実行し、日本と世界の人々にスポーツの社会的価値を伝えていきます。

◆スポーツの普及・発展

アスリートの育成

- ・アスリートのセカンドキャリアへの充実
- ・ユース・ジュニアアスリートのサポートの充実

誰もがスポーツを楽しめる環境の整備

- ・年齢性別問わずスポーツに親しむことができる環境の整備
- ・女性アスリートの環境整備
- ・次代を担う子ども達がスポーツに親しむための環境整備
- ・スポーツの普及・発展のために、ハラスマントを根絶

◆フェアプレイ

フェアプレイ精神を持ち、フェアプレイを実践し、透明性、公平性の向上

- ・『ドーピング〇宣言』の推進
- ・フェアプレイの活動

◆国際貢献・交流

国際競技大会の開催

- ・オリンピック・パラリンピック競技大会の日本への招致支援
- ・国際競技大会開催の円滑な運営

国際貢献と日本の国際的プレゼンスの向上

- ・スポーツ交流を通じた国際貢献
- ・国際会議やセミナーへの積極的な参加、交流
- ・世界で活躍できる人材の育成

◆社会貢献

東日本大震災被災者や困難に立ち向かう方々への支援

社会の模範となり、学校教育や地域コミュニティ等とともに、社会を元気づけ、明るく健全な社会や人間形成の活動